

日本共産党品川区議団『声明』

品川区議会第3回定例会を終えて 幹事長 飯沼雅子 2016年11月10日

野党プラス市民の共闘で、品川から安倍政治のストップ&チェンジを



夏の参議院選挙は野党と市民が力をあわせてたかう戦後かつてない国政選挙となり、11の1人区で野党統一候補が激戦を制し、日本共産党も改選議席を倍増しました。直後に行われた都知事選挙では、野党統一候補が大健闘をおさめ、この流れは

10月の新潟知事選挙の勝利に繋がりました。安倍政治を許さない民意は、沖縄の闘いを含め地方選挙の結果に結びつく力へと大きく発展しています。

9月26日から10月24日の品川区議会第3回定例会は、このような中で行われる地方議会での最初の舞台となり、共産党区議団は戦争法発動阻止と廃止、福祉の充実、個人消費をのばす経済政策を掲げ、切実な住民要求の実現に奮闘しました。

新しく切りひらいた政治と住民運動が力に、切実な住民要望が実現

野党プラス市民の共闘に、ねばり強い住民運動と共産党の議会活動が加わり、多くの住民要望を実現させることができました。これは選挙結果に加え、繰り返しの署名運動や宣伝、区政報告会の開催、徹底した実態調査、他自治体との比較などの力によるものです。いくつかご報告します。

◆特養ホームが南品川に実現（開設予定は2019年）。2000年の「整備終了」宣言を変えさせ、八潮、杜松、平塚橋、上大崎に続く5つ目の増設です。◆認可保育園が新たに12園の増設が実現。さらなる増設で「待機児ゼロ」「保育士の待遇改善」を目指します。◆子どもの貧困調査（小2と中3）が実現。大学生や高校生の給付型奨学金が来年度実施へ準備も進みました。◆知的障害がある方の支援へ、中小企業センターでの喫茶コーナー運営を実現。品川区役所内の売店に続き2例目です。◆20歳からの健康診断（無料）の実現に続き、成人歯科健診（無料）について対象を40歳から若者へ拡大させました。◆グリラ豪雨対策とあわせ、災害時の水確保としても期待される区役所や学校、保育園などの区有施設に、雨水利用タンク設置が年度内に実現します。◆教育委員会の議事録を要点筆記から、全文公開へ改善を実現しました。◆議会改革について、来年度の海外調査経費を削除させ、事実上の実施中止を実現。また、本会議場に続き委員会室の傍聴席に磁気ループ設置を全会一致で区長への予算要望が実現し、耳の聞こえが悪い方への支援が進みました。

実現には至らないが、重要な前進や変化について

重要な前進や変化をつくる事ができた、いくつかの項目もあわせて紹介します。

◆特養ホームや認可保育園など福祉施設と防災拠点にもなる公園整備へ、ニコン大井製作所解体後の土地購入について、区にニコンとの交渉を開始させることができました。◆コミュニティバス運行について、区が「現在のところは考えていない」と答弁し、初めて将来の実施を否定しませんでした。◆商店街のイベントチラシについて、次回日程の掲載を補助対象とするため、区に都への改善を要望させました。◆「こども食堂」について「区が担うべき役割等について検討委員会で議論したい」と支援の検討が始まりました。

◆区の財政状況について、45億円の消費税増税分や住民税増収など歳入増となるなか、与党から「時々赤字にならなければ、黒字がたまる一方」との意見があがり、区は「単年度収支が黒字でなければならないと考えているわけではない」と説明。また、生活者ネットより基金について「繰り越し剰余金は、区民のために使うべき」と述べ、一般会計決算に初めて反対しました。過去最高となる品川区の歳入や903億円もの基金総額など財政状況について、多くの会派から意見が出る状況は重要な変化です。

野党共闘をさらに発展させ、暮らしと平和を壊す濱野区政と対決

今回の議会を通じ、濱野区長が進める区政運営の基本姿勢について、介護サービスの取り上げの「先取り実施」や羽田空港の増便による品川低空飛行の事実上「容認」、住民を追い出す特定整備路線や超高層再開発の推進、財政負担軽減を理由にした区立保育園の民営化推進など、安倍暴走政治の推進役としての役割が一段と浮き彫りになりました。

また、国保料の滞納者に対して、徴税法の趣旨に反する強引な預貯金の差し押さえに反省がまったくなく、逆に23区で1位の国保料収納のび率（収納額も過去最高）を「優秀な成績」などと、濱野区長が担当課を表彰するとは地方自治体としてあるまじき態度です。

非核平和都市品川宣言を掲げているにも関わらず、国連における核兵器禁止条約に区長は賛同を示しませんでした。また、南スーダンでの「駆けつけ警護」など武器使用を新たに加えた自衛隊に入隊入校する、品川の若者に対して開催される品川区の自衛隊激励会について「そうした任務は当然理解したうえ、入隊・入校を選択」と自己責任に。かつて地方自治体が赤紙を配り、戦争推進の道具にされたことへの反省が全くありません。

日本共産党は、地方自治の本旨である「住民福祉の向上」（地方自治法第一条）の発揮で暮らしと経済を壊す安倍政治から区民を守る防波堤の役割を果たすこと、立憲主義を壊す安倍政治と対決し品川から憲法守る政治を広げることに力を注ぎます。

また野党共闘の発展へ、他会派との率直な意見交換を続け、一点共闘にもとづく取り組みを強め区民生活を守る政治の実現に力を尽くします。ご意見、ご要望お聞かせ下さい。